

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成26年6月

新居浜工業高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	5
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	9

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名 新居浜工業高等専門学校

(2) 所在地 愛媛県新居浜市

(3) 学科等の構成

学 科：機械工学科、電気情報工学科、
電子制御工学科、生物応用化学科、
環境材料工学科

専攻科：生産工学専攻、生物応用化学専攻、
電子工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成26年5月1日現在）

学生数：学 科1、045人

専攻科48人

専任教員数：85人(校長を含む)

助手数：0人

2 特徴

新居浜工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和37年4月に、地域・産業界の要請を受け、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的として、国立工業高等専門学校の第1期校として設置された。

設置時は、機械工学科、電気工学科及び工業化学科の3学科構成であったが、以後地域や時代の要請に応えるべく昭和41年に金属工学科を増設し、4学科となり、金属工学科は昭和62年に材料工学科へ改組した。さらに昭和63年に電子制御工学科を増設し、5学科となった。その後、平成9年に工業化学科を生物応用化学科に改組し、平成15年には電気工学科を電気情報工学科へ改組、さらには、平成19年に材料工学科を環境材料工学科に名称変更した。したがって、現在の学科構成は、機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、生物応用化学科及び環境材料工学科の5学科となっている。

平成4年には全国に先駆け、5年間の準学士課程の上にて2年間の、生産工学専攻と電子工学専攻の2専攻からなる専攻科を設置し、7年間の一貫教育を可能にした。さらに、平成16年に生産工学専攻を生産工学専攻と生物応用化学専攻に改組し、現在、本校は本科5学科、専攻科3専攻を有する最大規模の高専として、高等教育の一翼を担っている。

平成24年に創立50周年を迎えた本校は、創立以来7、129人の本科卒業生及び524人の専攻科修了生を輩出して

おり、卒業生・修了生は、中堅技術者として我が国の産業の発展に貢献している。

平成16年には生物応用化学プログラムが、J A B E E（日本技術者教育認定機構）から技術者教育プログラムとして認定を受け、さらに、平成18年に生産工学プログラム及びシステムデザイン工学プログラムが認定を受けた。平成21年度には、生産工学プログラムを生産工学専攻機械工学コースプログラムと生産工学専攻環境材料工学コースプログラムに発展的に分離し、また、平成22年、システムデザイン工学プログラムを電子工学プログラムに名称変更して継続認定を受けている。

さらに、平成18年度には、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）において、「地域連携プロジェクト型ものづくり活動一工都新居浜の活性化プラン」が採択され、地域への出前講座の実施やものづくり教育研究フォーラムの開催などを行っている。

地域社会・地域産業との交流・連携に関しては、平成16年に新居浜市との連携協力協定を締結するとともに、昭和54年に新居浜市の公害対策に応える形で設立された「公害教育研究センター」を、平成11年発展的に統合した「高度技術教育研究センター」を中心に、共同研究、技術相談、工業技術懇談会、小中学校への出前授業等を通じ、地元産業界による新居浜高専技術振興協力会（愛テクフォーラム）とも連携しながら、その促進を図っている。

国際交流としては、平成21年にオーストラリアのザザンクロス大学、平成22年に中国の重慶工業職業技術学院と学術交流協定を締結し、学生研修旅行や教員交流を実施している。学生全員にTOEIC-IPの受験を義務づけるとともに、e-learningの活用導入により、国際社会に通用するコミュニケーション基礎力を育成し、また、海外インターンシップなど実際に英語を使う場を提供している。

エンジニアリングデザイン能力の育成を教育の柱としてカリキュラムを設定し、問題解決型の授業だけでなく、本科4年生と専攻科1年全員にインターンシップを履修させている。

また、定員492人の学生寮における各種指導・支援をはじめ、課外活動においては学生の自主的な活動をチャレンジプロジェクトとして支援したり、各種ものづくりコンテストへの参加を推進している。

Ⅱ 目的

新居浜工業高等専門学校の使命

基本理念（教育理念）

「知恵・行動力・信頼」

基本方針

○教育の基本方針

「学びと体験を通じて、未来を切り拓く知恵と行動力を持った信頼される技術者を育てる。」

○学校運営の基本方針

新居浜工業高等専門学校は、1) 個性あふれる教育を創造し、実践する「知恵」、2) 教育研究の向上にため
まず努力する「行動力」を持ち、3) 地域と共に歩む「信頼」される学校を目指します。

教育目標

- 1) 体験教育を通して、自主性、責任感及び自己学習能力を養う。
- 2) 課題発見と問題解決のための確かな知識、豊かな感性及び実践力を養う。
- 3) 豊かな教養と技術者としての倫理観を養い、社会に貢献できる広い視野を育む。
さらに、専攻科課程の教育目標として次の項目を加える。
- 4) リーダーとして信頼される資質・能力を高め、国際的なコミュニケーション能力を伸長する。
- 5) 創造的な技術開発能力と総合的な判断能力を養う。

上記の教育目標の下、各学科・専攻別の教育目標を次のとおり定めている。

各学科の教育目標

○機械工学科

- A 工学基礎知識：機械工学分野の知識を学ぶために必要な数学、自然科学、情報技術の基礎知識を理解できる。
- B 専門知識：機械工学分野の専門知識・技術を身に付ける。
- C デザイン能力：ものづくりを通してデザイン能力を身に付ける。
- D 教養・技術者倫理：豊かな教養をもち、技術が社会や自然環境に及ぼす影響に配慮できる。
- E コミュニケーション能力：自分の考えを論理的に表現することができる。
- F 社会性：キャリア教育や課外活動を通じて自主性、責任感、公共心を身に付ける。

○電気情報工学科

- A 工学基礎知識：数学、物理などの基礎知識を習得し、専門知識の理解に応用できる。
- B 専門知識：電気・情報・通信分野などの専門基礎知識・技術を習得し、工学的な問題解決に応用できる。
- C 問題解決能力：電気・情報・通信分野などにおけるシステム構成要素の特性と性能を把握し、システムの問題解決に取り組める。
- D 教養・技術者倫理：豊かな教養と、正しい倫理観を身に付ける。
- E コミュニケーション能力：論理的記述力、プレゼンテーション能力など自分の考えを正確に他人に伝達する能力を身に付ける。
- F 社会性：キャリア教育や課外活動を通じて自主性、責任感、公共心を身に付ける。

○電子制御工学科

- A 工学基礎知識：数学、自然科学の知識を習得し、それを専門分野の知識理解に応用できる。
- B 専門知識：電子・制御・情報分野などの基礎知識・技能を習得し、それらを工学的な問題の解決に応用できる。
- C 問題解決能力：学んだ知識や技術を応用し、電子・制御・情報分野の課題を解決するためのアイデアを立案し、自主的に継続して問題解決に取り組める。

- D 教養・技術者倫理：豊かな教養と、技術が社会や自然環境に及ぼす影響に配慮できる倫理観を身に付ける。
- E コミュニケーション能力：日本語による論理的な文章表現およびプレゼンテーションができ、英語によるコミュニケーションの基礎を身に付ける。
- F 社会性：キャリア教育や課外活動を通じて自主性、責任感、公共心を身に付ける。

○生物応用化学科

- A 環境、技術者倫理：地球環境についての基本的な知識を身に付ける。
- B 専門知識：応用化学・生物工学に関する基本的な知識を身に付ける。
- C 自己表現：基本的なプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を身に付ける。
- D 問題解決能力、自己向上力：身に付けた基本的な知識と技術を継続的に向上させ、応用化学や生物工学の課題に対応できる。
- E 社会性：キャリア教育や課外活動を通じて自主性、責任感、公共心を身に付ける。

○環境材料工学科

- A 工学基礎知識：材料工学の知識を学ぶために必要な数学、自然科学、情報技術の基礎知識を理解できる。
- B 専門知識：環境との調和を考慮した材料に関する工学分野の基礎知識・技術を身に付ける。
- C デザイン能力：専門知識を活用し、問題解決に向けて自主的に考える力を身につける。
- D 教養・技術者倫理：豊かな教養をもち、技術が社会や自然環境に及ぼす影響に配慮できる。
- E コミュニケーション能力：日本語による論理的な文章表現およびプレゼンテーションができ、英語によるコミュニケーションの基礎を身に付ける。
- F 社会性：キャリア教育や課外活動を通じて自主性、責任感、公共心を身に付ける。

各専攻の教育目標

○生産工学専攻

- A 自然科学および複合的な工学の知識：工学の基礎知識と融合・複合的な工学専門知識を身につけ、応用することができる。
- B 専門知識：機械・材料専門分野の基礎知識・技術を理解し、それらを用いて応用問題を解決することができる。
- C デザイン能力：工学専門知識を活用し、問題解決に向けて自主的に考え、計画を立案・実行でできる。
- D 教養・技術者倫理：豊かな教養をもち、技術が社会や自然環境に及ぼす影響に配慮できる。
- E コミュニケーション能力：論理的表現ができ、相手の話を理解し自分の考えを示すことができる。

○生物応用化学専攻

- A 環境、技術者倫理：地球環境との共生を意識し、人間活動の環境への影響を考えることができる基礎的知識を身に付けた技術者の育成
- B 専門知識：応用化学・生物工学に関する専門的な基礎知識を身に付けた技術者の育成
- C 自己表現：論理的表現能力とコミュニケーション能力を身に付けた技術者の育成
- D 問題解決能力、自己向上力：身に付けた知識と技術を継続的に向上させ、現場における問題を解決できる技術者の育成

○電子工学専攻

- A 自然科学および複合的な工学の知識：工学の基礎知識と融合・複合的な工学専門知識を習得し、応用する能力
- B 専門知識：電気・電子・情報分野の基礎知識・技術を習得し、応用する能力
- C システムデザイン能力：複数の専門分野の知識を活用し、問題解決に向けて自主的に考え、計画を立案・実行できる能力
- D 教養・技術者倫理：豊かな教養と技術が社会や自然環境に及ぼす影響に配慮できる倫理観
- E コミュニケーション能力：論理的表現能力とコミュニケーション能力

Ⅲ 選択的評価事項A 研究活動の状況

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校は、「学びと体験を通じて、未来を切り拓く知恵と行動力を持った信頼される技術者を育てる。」ことを目標とし、技術系高等教育機関としての教育研究活動を展開している。

また、学校運営の基本方針として、1) 個性あふれる教育を創造し、実践する「知恵」 2) 教育研究の向上にたゆまず努力する「行動力」を持ち、3) 地域と共に歩む「信頼」される学校を目指しますと定めている。

目標を達成するための教育研究活動は、高度技術教育研究センターを拠点として行われ、その目的は以下のとおりである。

1. 高度技術の教育による創造性豊かな人材育成
2. 専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進
3. 地域産業の技術高度化への貢献

2 選択的評価事項A「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点到に係る状況)

本校では、研究目的として、

1. 高度技術の教育による創造性豊かな人材育成
2. 専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進
3. 地域産業の技術高度化への貢献

を掲げ、その目的を達成するために高度技術教育研究センターが設置され、研究を支援する体制を整えている(資料A-1-①-1)。

○研究体制

この目的を達成するために、「高度技術の教育による創造性豊かな人材育成」を達成するために、学生の卒業研究や特別研究を学科ごとに教員の指導の下、その教員の専門性を活かした研究テーマで実施している。特に専攻科課程の学生には、学会等で発表することを強く促し、研究活動を通じた人材育成を行っている。学生の高度技術教育を進めるためには、教員自らが専門の研究レベルを維持する必要がある、そのための研究費についても研究計画調書等に基づき校長が評価を行い、適切に配分されている(資料A-1-①-2)。

○研究支援体制

高度技術教育研究センターは、本校における民間企業等との共同研究及び研究交流の推進、本校の教育研究の支援等を目的に設置している。センターが地域企業等からの技術相談や共同研究等の相談窓口となって活動を行っている(資料A-1-①-3、4)。

また、地域社会・産業界との連携・交流を積極的に推進し、地域産業の発展等に寄与することを目的に本校と地域の企業等とで新居浜工業高等専門学校技術振興協力会(通称「愛テクフォーラム」)を立ち上げ活動を行っている(資料A-1-①-5)。

さらに、財政的支援として、年度当初に配分する個人の研究費のほかに、特別教育研究費(校長裁量経費)を設けて、研究業績や科学研究費の応募・採択状況に応じて重点的に財政支援している(資料A-1-①-6)。

(分析結果とその根拠理由)

研究の目的を達成するための支援組織としてセンターが設置されている。そして、学生の卒業研究や特別研究を活発に行うことができるよう、研究発表の推進や研究費、設備の面から支援する体制が整備され機能している。また、センターでは、研究者総覧をウェブサイトに掲載するなど広く研究者情報を発信し、地域企業等からの技術相談や共同研究等を推進する体制も整備されており、十分機能している。

観点A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

(観点に係る状況)

「高度技術の教育による創造性豊かな人材育成」に関する成果には次のようなものがある。準学士課程の5年次生及び専攻科課程の学生は、専門教員の指導の下で卒業研究や特別研究を実施し、その成果を卒業研究発表会や特別研究発表会で報告し、卒業研究論文や特別研究論文としてまとめている。さらに専攻科課程の学生は、特別研究の成果を論文や学会発表として学外で活発に公表している(資料A-1-②-1)。また、卒業研究の中にはロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション等への参加を目的にテーマを設定したのがあり、多くの成果を上げている(資料A-1-②-2)。

「専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進」に関する成果として、平成24年度に「シップリサイクルに関する研究」を学内学外の異分野の研究者、技術者が共同して行った。これには新居浜市の支援もあり、産学官の連携事業であった(資料A-1-②-3)。

「地域産業の技術高度化への貢献」に関する成果として、地域企業等との共同研究が年間10件、受託研究が3件、技術相談が190件(各々過去4年間平均)あり、また、毎年、地域企業等への研究シーズ等の情報提供を目的に工業技術懇談会を1～2回開催している(資料A-1-②-4)。具体的な成果としては、「地域と連携した介護支援の取り組み」がある(資料A-1-②-5)。

(分析結果とその根拠理由)

「高度技術の教育による創造性豊かな人材育成」の成果としては、卒業研究や特別研究の成果発表を行っているほか、各種コンテストへも参加し成果を上げている。専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進に関する成果として、「シップリサイクルに関する研究」テーマで異業種の企業、異分野の研究者が連携研究活動を行った。「地域産業の技術高度化への貢献」に関する成果としては、地域企業等との共同研究、受託研究、技術相談が着実に実績を上げている。

以上のことから、それぞれ研究の目的に沿って一定の成果を上げていると判断できる。

観点A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され機能しているか。

(観点に係る状況)

研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図るため、全教員は、年度当初に提出した研究計画調書に対して、年度末に研究報告書を提出し、実施状況の評価を各学科(科)主任が行っている(資料A-1-③-1)。主任はこの結果を校長に報告する。校長はこの評価を元に研究費の傾斜配分を行っている。全学的な研究活動の活性化は、校長の指示の元、高度技術教育研究センターが行っているのは前述のとおりである。

また、全教員は、業務努力目標(教育活動・FD、研究活動、学校運営参画、社会貢献)を提出する。年度末にはその業務努力目標に対する実施状況を自己分析・自己評価を行って報告書を作成し、各学科・科主任を経由して校長に提出している(資料A-1-③-2)。

さらに、「新居浜工業高等専門学校年間業績報告作成要領」に基づき、業績報告の冊子を発行し研究活動の活性化を図っている(資料A-1-③-3)。

(分析結果とその根拠理由)

研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図るため、教員から、年度初めに「研究計画調書」、年度末に「研究報告書」を提出し、主任が評価し校長に報告するシステムが機能している。また、研究活性化のために高度技術教育センターが機能している。

以上のことから研究活動の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され機能している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

高度技術教育研究センターを拠点として、新居浜高専技術振興協力会 愛テクフォーラムおよび協定にもとづく新居浜市との連携により研究支援を行う体制が整備されている。産官学の情報交流の場として、地域企業と教員を対象とした工業技術懇談会をほぼ年2回開催している。

(改善を要する点)

該当なし。

(3) 選択的評価基準の自己評価の概要

研究活動の目的として、「高度技術の教育による創造性豊かな人材育成」、「専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進」、「地域産業の技術高度化への貢献」を掲げ、高度技術教育研究センターを拠点として研究活動を行っている。

「高度技術の教育による創造性豊かな人材育成」を達成するために、学生の卒業研究や特別研究を教員の専門性を活かした研究テーマで実施している。学生の高度技術教育を進めるための支援として、研究計画調書を基づく研究費の配分や高度技術教育研究センターの施設利用、技術職員の配置などがある。その結果、特に専攻科課程の学生は中国四国地区専攻科生研究会をはじめとして学外で活発に研究成果を発表している。また、各種コンテストの参加を目的として卒業研究を展開し、多くの成果を上げている。

「専門分野の枠を越えた研究体制による教育研究の推進」に関する成果として、平成24年度には「サプライサイクルに関する研究」を学内学外の異分野の研究者、技術者が共同して行った。これには新居浜市の支援もあり、産学官の連携事業であった。

「地域産業の技術高度化への貢献」を達成するために、高度技術教育研究センターが地域企業などの窓口となって活動しているだけでなく、教員の専門分野や研究テーマをホームページに掲載し、企業などから直接教員へ問い合わせることもできる。

新居浜高専技術振興協力会 愛テクフォーラムを組織し、研究専門部会を設置して産学連携を図っている。産官学の情報交流の場として、地域企業と教員とを対象とした工業技術懇談会を本校で開催している。これらの成果として、地域連携関連の研究業績が多く上がっており、共同研究、受託研究、技術相談も活発に行っている。

(4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校は、「学びと体験を通じて、未来を切り拓く知恵と行動力を持った信頼される技術者を育てる。」ことを目標とし、技術系高等教育機関としての教育研究活動を展開している。

また、学校運営の基本方針として、1) 個性あふれる教育を創造し、実践する「知恵」 2) 教育研究の向上にたゆまず努力する「行動力」を持ち、3) 地域と共に歩む「信頼」される学校を目指しますと定めている。

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動は、学校運営の基本方針のひとつ「地域と共に歩む「信頼」される学校を目指します」に基づいて行われ、本校の人的・物的資源を地域社会へ還元することによって、地域の人材育成や生涯学習に貢献することを目的としている。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 観点ごとの分析

観点 B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点到る状況)

本校は学校運営の基本方針のひとつに「地域と共に歩む「信頼」される学校を目指します」と掲げており、本校の人的・物的資源を地域社会へ還元することによって、地域の人材育成や生涯学習に貢献することを目的としている。

○学外で実施されるイベント

毎年、中学生向けに創造・製作・実験の面白さ楽しさを体験してもらうために「夏季体験学習」を本校において、また、小中学生とその保護者等を対象に科学の不思議やものづくり楽しさを体験してもらうために「ものづくりフェスタ in 松山」を愛媛大学において、それぞれ夏季休業中に開催している(資料B-1-①-1)。

出前講座として、小中学生向け出前サイエンス講座(平成25年度:25講座)、市民対象の講座(同:19講座)を開設し、依頼に基づき随時実施している。そのほか、新居浜市生涯学習センターとの共催で一般市民の生涯学習・資質向上に寄与する目的で生涯学習講座(新居浜高専市民講座)を開設し、教員を講師として派遣し、毎年、8回開催している(資料B-1-①-2)。

○小中学校教員に対する理科教育支援

また、ものづくり教育支援センターが主催し、児童生徒の理科や科学技術に対する興味関心を高め、知的探求心を育成することを目的に、小中学校の理科教員を対象に理科実験や専門的な内容を紹介する機会として、中学校の技術科教員を対象に工作等の教材を紹介する機会として、毎年、それぞれ夏季休業中に実技研修会を開催している(資料B-1-①-3)。

(分析結果とその根拠理由)

地域の人材育成や生涯学習に貢献することを目的として、中学生向けの体験学習、一般市民も対象とした出前講座や市民講座及び小中学校の教員を対象にした実技研修会を毎年開催しており、正規課程の学生以外に対する教育サービスを計画的に実施している。

観点 B-1-②： サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点到る状況)

○活動成果の分析

平成25年度の夏季体験学習の参加者数は2日間で延べ1,078人であり、ものづくりフェスタ in 松山には40名の参加者があった。アンケートの結果からそれぞれ参加者からは好評を得ている(資料B-1-②-1)。

平成25年度に実施した出前講座は、16回であった。特に小中学生向け講座は好評であり、毎年、継続的に要望がきている。新居浜高専市民講座についても、毎年継続して開催しており、市民の間

で定着してきている（資料B-1-②-2）。平成25年度は8回実施したが、定員80人に対して一般市民57人が受講し、平均出席率は81.6%、皆勤者は12人、修了者は40人（6回以上出席者）で満足度も高く、本講座は、新居浜市生涯学習センターの大学講座の中でも人気のある講座となっている（資料B-1-②-3）。

平成25年度に実施した小中学校の理科教員を対象にした実技研修会には13人が、技術教員を対象にした実技研修会には8人の参加者があり、参加者からは授業に取り入れたいとの意見や次回のテーマについても多くの要望が寄せられている（資料B-1-②-4）。

○改善システム

正規課程の学生以外に対する教育サービスの実施状況や問題点については、それぞれの担当組織（広報推進本部、高度技術教育研究センター、ものづくり教育支援センター等）において、アンケート等を実施、分析を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

体験学習、出前講座、実技研修会等の教育サービスへの参加状況やアンケート結果から、活動の成果が一定程度上がっているものと判断される。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

出前講座として、小中学生向け出前サイエンス講座（平成25年度：25講座）、市民対象の講座（同：19講座）を開設し、依頼に基づき随時実施している。平成25年度に実施した出前講座は、16回であった。特に小中学生向け講座は好評であり、毎年、継続的に要望がきている。新居浜高専市民講座についても、毎年継続して開催しており、市民の間で定着してきている。そのほか、新居浜市生涯学習センターとの共催で一般市民の生涯学習・資質向上に寄与する目的で生涯学習講座（新居浜高専市民講座）を開設し、教員を講師として派遣し、毎年、8回開催している。

平成25年度は8回実施したが、定員80人に対して一般市民57人が受講し、平均出席率は81.6%、皆勤者は12人、修了者は40人（6回以上出席者）で満足度も高く、本講座は、新居浜市生涯学習センターの大学講座の中でも人気のある講座となっている。

（改善を要する点）

該当なし。

（3）選択的評価基準の自己評価の概要

本校は学校運営の基本方針のひとつに「地域と共に歩む「信頼」される学校を目指します」と掲げており、本校の人的・物的資源を地域社会へ還元することによって、地域の人材育成や生涯学習に貢献することを目的としている。ものづくりや実験の魅力を体験してもらうためのイベントとして「夏季体験学習」、「ものづくりフェスタ in 松山」、「体験講座」を開催している。また、新居浜市生涯学習センターとの共催で新居浜生涯学習大学「新居浜高専市民講座」を開催している。

(4) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。